

|      |                                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------------|
| タイトル | 内発的发展と地域内産業連関：「地域内再投資力」論をめぐって(人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究(II),開設50周年記念号) |
| 著者   | 奥田, 仁                                                                     |
| 引用   | 開発論集, 81: 79-88                                                           |
| 発行日  | 2008-03-00                                                                |

# 内発的發展と地域内産業連関

## ——「地域内再投資力」論をめぐって

奥 田 仁\*

### 1 地域内再投資力論

近年の市町村合併をめぐる動きは、政府による財政的恫喝と利益誘導によって強行的に推進され、基礎自治体のあり方として多くの問題を含んだ合併を生み出した。それは、基礎自治体としての住民のアイデンティティ確立を後回しにし、様々な思惑から合併特例法に間に合わせるための拙速な合併が行われたことである。この結果、多くの住民に慣れ親しんだ伝統ある市町村名が消えて地域の歴史と無関係な名称が付けられたり、不自然に入り組んだ自治体境界や飛び地が生まれたり、合併後の自治体運営にも多くの問題をもたらすこととなった。

しかしこの間の合併問題をめぐる動向は、他方では基礎自治体における内発的な地域発展の動きに新たな局面をもたらすこととなった。小泉構造改革の下における交付税交付金の大幅削減と、後に夕張市をスケープゴートに仕立てたような財政的恫喝に直面して、自立を選択した自治体においてもその決定の過程は決して安易なものではなかった。そこでは住民の間の議論や学習、そして多くの自治体では住民投票という、これまであまり用いられてこなかった民主的な手続きを経験するなかではじめて自立に向けての住民合意が形成されたのである。そこで重要な論点は、国に対して分権と地方財政の確立および効果的で持続可能な地域政策を要求することを前提にしつつも、自立した地域発展をどのように展望するかという点であった。

日本における地方地域・農山村地域の過疎化は先進資本主義国のなかでも例外的な激しさで進んできた。このこと自体がこれまでの日本における輸出と公共投資に依存した成長のあり方の問題点と、本質的な意味での地域政策の不在を反映したものである。さらに多くの地方地域は、近年の小泉構造改革を契機に一層急激で地滑り的ともいえる地域の衰退の危機に直面しつつある。そうした中でなおかつ自立を選択しようとする自治体は、従来の枠組みを超えた地域づくりの具体的政策論を、地域の存続をかけて模索しつづけている。このような地域づくりの取組に対して、その条件と方法を提示しようとする理論の一つとして岡田知弘の「地域内再投資力」論があるといえよう。岡田はその概念について必ずしも厳密な定義を行ってはいないが、地域の内発的發展の政策論的具体化を図る上で、これは極めて含蓄に富んだ概念であると思われる。そこで、ここではまず岡田の「地域内再投資力」の概念について検討してみよう。

\* (おくだ ひろし) 開発研究所所長, 北海学園大学経済学部教授

岡田はその著書において、「地域経済が持続的に発展するということは、毎年、その地域でまとまった投資がなされることを意味します。投資というのは、あるまとまったお金を投下することによって、商品と労働力を購入し、それらを結合して、新たな商品やサービスを作り出し、それを販売することによって、利益をともなった売り上げを回収する経済活動です。」とし、この投資によって「毎年生産と生活を繰り返し送ることができることを、再生産と呼びます」と述べたうえで、「地域経済の持続的な発展を実現しようというのであれば、その地域において、地域内で繰り返し再投資する力＝地域内再投資力をいかに作り出すかが決定的に重要である」（岡田 2005：138-9）としている。

もともと「地域内再投資力」とは岡田がその調査研究の積み重ねを通じて生み出した概念であるとされるが、上の引用から明らかなように、その発想はマルクスの資本論第2部、なかでも第1篇の資本の循環および第3篇の社会的総資本の再生産と流通の部分に依拠したものであると考えられる<sup>1</sup>。そこで問題となるのは、資本論第2部の第1篇と第3篇の関係がそうであるように、再投資の主体として、個別資本と総資本の関係を整理しておくことが必要であろう。ただし、ここでは当然概念の拡張が必要とされる。岡田は再投資の主体として、民間企業のほか、農家や協同組合、NPOにくわえ、市町村や第3セクターも含めている。先に引用した岡田の記述は、これら個別の投資主体の安定的な経営が再投資を可能にすると読むことができるが、もちろん「地域内再投資力」の意味はそれだけではない。地域における個別の投資主体は相互に関連しているのであるから、地域内経済主体総体の「再投資力」を問題にしていると考えべきである。すなわち個別主体の再投資と地域総体の再投資の関係は、個別主体の再投資があつてはじめて地域総体の再投資が存在することは当然であるが、しかしながら地域総体の再投資力は個別の再投資の単なる合計値ではなく、地域総体の再投資が個別の再投資を規定するという意味で、両者は相互に前提となっているといつてよいのである。

岡田が地域内再投資「力」というとき、その力は地域の力であることが含意されており、その力の源泉はまた地域内の再投資であると思われる。すなわち「地域内再投資力」を理解する鍵は「力」の内容と、その前提であり結果である「投資」の理解にあると考えられるのである。

ここで「力」という場合、ある特定の数量化しうる力のみを意味しているのではないということは容易に想像がつくであろう。投資の前提となる地域内企業の使用総資本、利潤、貯蓄、または広い意味での経済余剰を構成する税収、国家からの財政移転など、地域内投資に影響を与える数値はいろいろ考えられるが、これらの分析が地域内再投資を構想する上で重要な意味を持ちうるとしても、「地域内再投資力」がそれらの数量によって一義的に規定される概念であるとは考えられない。それはあたかも「民力」という場合と同様に、より多様な概念の複合体であると考えられる。したがってそこでの課題は、この「力」を構成する内容を、数量化可能であるか否かにかかわらず、明らかにしていく作業が求められるといつてよいであろう。

またここでいう「投資」についても、地域内において回転する個別資本の総量またはその追加分という理解にとどまることができないことも容易に想像できる。社会資本（social over-

head capital) の概念を持ち込むだけで、個別経済主体の活動に帰属しえない投資、それも公共投資のような実物投資に限定されない、共同生産・消費手段を考慮しなければならない。さらに社会（関係）資本（social capital）、自然資本、文化資本、人的資本、知識資本などの資本概念を導入して、それらの地域内投資を論ずるならばなおさらである。

## 2 地域内産業連関

### (1) 内発的發展論と地域内産業連関

地域内における個別企業（経済主体）と地域経済総体の関係を念頭に置く場合、まず意識されるのが地域内産業連関である。

岡田は、地域内再投資力論について大山町の「一村多品型」地域づくりの経過、湯布院町の町づくり、栄村の地域づくりの事例を紹介して論じているが、そこで共通して強調しているのは地域内産業連関による地域内の経済循環である。

地域内産業連関は、これまでの内発的發展論において政策論的方法の要と位置付けられている。中村は宮本憲一をうけて、内発的發展の原則を、①地域開発が大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し経営するものであること、②環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい町並みを作るというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するというような総合され、何よりも地元住民の人権の確立を求める総合的目的を持っていること、③産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること、として、この三つがそれぞれ主体、目的、方法を規定したものと定式化している（中村 2000：141）。

さらに、中村は「内発的發展論は運動論にとどまるとして、政策的な発展の余地を残してきたのではないか」と述べた上で「内発的發展論が運動論であるとした場合は、目的と主体の議論が中心でいいのであろうが、政策論としてみようとする、方法や戦略に注目をせざるをえない」として地域内産業連関の重要性について論じている（同：155-6）。その意味で、岡田の地域内再投資力論は地方財政危機と市町村合併の嵐に直面しつつある自治体に対して、政策論的な展望を提示しようとする意図のもとで提起されているといえるであろう。

ただし中村は、「内発的發展の方法的定義について、さらに言えば、『産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかることである』という指摘は、あるべき姿を説く静態的な定義にとどまり、発展論にふさわしく動態的プロセスに注目する視点が弱い（中村 2004：21）」とのべ、地域内産業連関の概念を導入するだけでは政策論としては不十分であると論じている。またこのことと関連して、「特定産業の発展にともなう前方後方地域内産業連関的發展による関連産業の発展は、内発的發展の定義では付加価値の地元帰属という分配論の問題として理解されているが、

特定産業や関連産業の競争力を生み出す源泉として、発展のプロセスや供給サイドの問題としてとらえ直す必要がある（同：21-22）」と指摘している。

この中村の指摘の前段は、経済基盤（economic base）または移出基盤（export base）と呼ばれる伝統的な理論とも関係していると考えられる。

## (2) 経済基盤説

この理論を Armstrong (1993：8) は次のように簡潔に説明している。

まず地域の産業を地域外に移出する移出部門（export sector）と地域内需用に対応する域内部門（domestic sector）に分けると次のように表せる。

$$T = X + D \quad (1)$$

ここで、 $T$  は地域内の総雇用、 $X$  は移出部門の雇用、 $D$  は域内部門の雇用  
域内部門は移出部門への供給を行うと見なされ、その関係は次のように表される。

$$D = dX \quad (2)$$

この二つの式から導き出される結論は

$$\Delta T / \Delta X = 1 + d \quad (3)$$

となる。

すなわち、移出部門の増大は地域の総雇用を  $(1 + d)$  倍だけ拡大することになる。

また、Isard (1982：163-178) は、移出部門と域内部門に対応するものとして、基盤産業 (Basic Industry) と供給産業 (Service Industry：ただしここではいわゆる財貨に対比したサービス産業を意味するものではない) という用語を用いつつ、カンザス州の Wichita 市の就業人口を用いて試算し、地域雇用乗数（上の  $1 + d$  に相当する値）を 1940 年で 3.5、1950 年で 3.0 と算出した。すなわち移出産業はその 2 倍または 2.5 倍の地域内のその他産業への雇用をもたらすというのである。ただし Isard は、この分析手法の技術的困難として、計算単位 (Wichita の試算では産業別の就業人口を代替的に用いたが、地域内の産業別付加価値を用いて計算しようとするとその推計は困難である) や、両部門の区別の困難（実態調査に基づく地域の経済構造の洞察が必要）があること、両部門の関係が時間的に変化する点などを指摘している。

ともあれこの理論によれば、地域経済は移出部門を基礎としているのであって、極端な場合として、かりに移出部門が消滅すると地域経済全体が存続しえないという結論になる。確かに、産炭地域における炭鉱閉山後の地域経済の経過はこの理論の実例といえることができるであろう。しかしながらこの理論が同時に含意することとして、地域経済の成長を実現する手段としては、移出部門の拡大と並んで上の式の  $d$  の値を大きくするという方法があるということがいえる。極端な例として、もしこの  $d$  が十分に大きく、例えば無限大と仮定するならば、当該地域からの移出がほとんどなかったとしても当該地域の経済規模は維持することが可能になる。これはすべての経済循環が地域内で完結するアウタルキー経済を仮定することであるから、現代社会にあってはもちろん現実的な仮定ではない。しかしながら  $d$  の値が、地域の経済の規模

と成長にとって大きな影響を与えるということは確かであって、表面的にみるならば内発的発展論や地域内再投資力論もこの  $d$  を大きくすることを主張していると解釈することも可能であろう。

ではこの  $d$  の値はどのように変化するのであろうか。(2)式が意味しているのは、移出部門と域内部門との間には一定の乗数的関数関係があるということだけであって、その関係がどのような経路とメカニズムで生み出されているかについては何も述べていない。その意味では、いわばブラックボックスとして扱われているのであり、これを地域経済の実態に即して解明することが必要であるといえよう。

この点を検討する前に、地域産業の区分について再検討してみよう。これまでの経済基盤説では地域産業を基盤産業と供給産業の二つに分けて分析してきたが、かつて筆者は余市町を対象とした特定地域調査において、余市町産業を以下のように分類して分析した<sup>2</sup>。

なお、ここで各分類ごとにとりあげられている産業は、1980 年次点での余市町経済の実態に即した実例である。

- (A) 全国または全道市場を対象とした物的な生産を行っている部分：農業、漁業、水産加工業、その他の食料品製造業
- (B) 域内にあって(A)の産業業種を補完する機能を果たすもの
  - (a) 物的な生産手段（資材・設備等）を提供するもの：製造業の一部（漁船、漁労資材、農業資材、飼料、水産加工設備）、建設業のうち(A)の設備・生産基盤に対応するもの
  - (b) (a)の販売面を担っているもの：農水産卸売業
  - (c) 生産・流通の両面において非物的な役割を担っているもの：運輸・対事業所サービス業の一部、金融、公務の一部および地域外で生産された生産手段を取り扱う卸売業
- (C) 地域住民の生活に直接対応するもの
  - (a) 物的には製造業のうち、パン、麺等と建設業のうち住宅建設を中心とした民生向けのもの
  - (b) 非物的には住宅向け消費資材の卸売業、小売業、サービス業の多くと旅客運送業

これが先に紹介した経済基盤説の記述と基本的に異なっているのは、域内部門を(B)移出部門を補完する部門と(C)域内消費に対応する部門に区分したことである。このことから、先の  $d$  もこの二つの部門に分けて考えることができよう。したがって、 $d$  の値を大きくするためには、①移出産業を補完する域内産業を拡大し、域内における付加価値の連鎖を大きくすること、②消費にともなう域外へのリーケージを小さくし、できる限り域内における地産地消をはかること、の二つが考えられることになる。岡田の実例をふくめ、これまでの内発的発展論における政策手段としての地域内産業連関の拡大は、この二つの内容をともに含みつつも、どちらかという①に重点が置かれてきたということができよう。

問題は、これを具体的な地域に即してどのように展開するかということである。

### (3) 産業連関表と SAM

経済基盤説では移出部門と域内部門の比率  $d$  は、いわばブラックボックスのように地域全体の値として与えられたわけであるが、周知のように産業連関表を用いればこれを産業ごとの関係として、しかも直接的な関係だけではなく、2次3次の波及効果を含めて把握することが可能になる。そのような意味で、産業連関表は地域の産業連関を分析し政策化する上で大きな役割を果たすと考えられるのであるが、事実はそれほど簡単ではない。それは経済基盤モデルと同じように、実際の取引関係を把握するためには地域内産業を対象とした詳細な実態調査を必要とするという点である。経済基盤モデルにおいては、各産業の販売先が地域の内か外かを明らかにするだけでよかったが、産業連関表を作成するためには地域内の販売先の産業区分も必要になる。これらの実態調査を行うことは大変な手間と困難をとまなうために、地域的な産業連関表は、例えば北海道においては北海道産業連関表のほか、札幌市、釧路市、旭川市で作成されているだけであり(筆者の知る限りかつて帯広市で作成されたと記憶しているが)、政令指定都市以外での作成は全国的にも極めて少ない(中澤 2002)。しかも作成される場合であっても、地域内産業連関を検討する上で最も肝心な中間投入の多くは国または県や道などのより広域の産業連関表の投入係数を用いて作成されている(op. cit.)。狭域な市町村段階になればなるほど生産物の特殊性、生産方法、流通関係などは多様なものになってくるのであって、むしろこの地域内産業連関の特徴を把握することによってはじめて、それを深化させるための政策と戦略が形成可能になるということからするならば、このようにして作成された産業連関表は、何らかの独自の工夫がなされない限り、その有効性は限定されたものになると言わざるをえない<sup>3</sup>。

また産業連関表のもう一つの問題点は、地域内の産業の生産面における相互関係の把握に限定され、分配、移転、消費の内部構造を把握することができないということである。これを解決するために工夫されてきたのが SAM (Social Accounting Matrices) である。そこでは従来の産業連関表を構成する生産活動部門のほかに、賃金・利潤・利子などの要素生産部門、家計、企業、政府、資本勘などからなる制度部門と地域外部部門から成り立っている(Thorbecke 1998)。ここで注目されるのは、SAM が地域内における分配関係を分析するための手段となりうるという点と、地域内経済循環を自治体や NPO などを含む多様な制度部門の視点から分析するという点である。

この SAM を地域レベルで作成する取組としては、スコットランドの Western Isles 地方(University of Aberdeen 2005) やアイルランドの BMW 地方(Kinelen 2003) などの試みあげられる。SAM については産業連関表よりもさらに膨大なデータを必要とするという点で、産業連関表と同様に、またはそれ以上に作成上の困難が存在している。そうした中で、「SNA (Systems of National Accounts) とは異なり、国際比較可能性を達成することは SAM 作成

の主目標ではない。国（や地域）の計画や政策形成と直接結びつくということから、SAMは研究対象の地域の制度的現実により密接なものであるべきである（Keuning 1988）。」との指摘が注目される。実際、先の二地域におけるSAMの作成においても、出来合いの標準化されたモデル表式に当てはめるのではなく、まず地域の課題と問題点を洗い出し、それに最も適合的なSAMの形式を構想した上で、地域実態調査をベースとして作成作業が進められている。しかも、この作業には地域の関係者や住民が参加し、地域経済にとっての主要産業の特定、分析のための政策シナリオの開発、データ収集、研究結果の解釈と応用、将来的重点事項を特定する作業に加わっている（Kinlen 2003）。かつて筆者等は、余市町の地域経済構造の概観を素描したうえで、「地域認識運動」という概念を提起し、こうした地域産業構造の真の姿を住民自身の手によって研究することが望まれると主張したが、これに近い発想の活動であるといつてよいであろう。SNAに準拠した経済勘定はその統一的形式と整合性を確保するために、作成の経過や産業連関の内実が捨象され、単にブレイクダウンされたブラックボックスとなる危険性をはらんでいる。その点で、地域住民が参加し、利用することによって、はじめて地域経済の現状と将来方向を考える手段となりうる可能性が生まれてくるといえるのである。

### 3 非経済的価値と産業連関

上にみたように、地域住民が参加するSAMの試みがいくつかなされてはいるが、それでもSAMと産業連関表には共通したいくつかの限界が存在する。

すでに述べた実態把握の技術的困難が仮に克服されたとしても、従来から指摘されている点であるが、国や地域のこれらの勘定体系は必然的に需要サイドに重点をおいた静態的な分析にならざるをえない。ある部門における需要の増加はかならずそれに関連する部門の生産の増加をもたらし（生産上のボトルネックは存在しない）、その関係（投入係数）は時間の経過を経て変化しないという非現実的な前提に立っている。何よりもこのような静態的な数量関係からは地域経済のイノベーションの契機を見出すことは困難であるといわなければならない。

地域イノベーションの契機を見出すためには、第一に、産業間の量的な取引関係だけではなく質的な相互関係を明らかにすることが必要である。この点については、マーシャルの産業地域（industrial district）概念とその近年における再発見、または地域クラスターなどの地域産業集積を重視する理論において主張されてきている。そこでは地域集積による直接的な取引関係がもたらす有利性だけでなく、情報へのアクセス、研究機関などの公共財の利用、産業間の相補性、企業家への動機付けなどが論じられている。

このように、近年の地域研究において、産業の地域的集積にともなう産業・企業相互間の財貨・サービスの取引以外の相互関係の重視は、地域経済の発展における非経済的な要因を重視する研究へと展開していくこととなった。それは同時に、大きな国際的賃金格差を残したままグローバルな市場経済化が進みつつある現状において、先進資本主義国の地域経済発展を構



想するための必然的な方向であったとも言えるであろう。このような議論の動向のなかで、環境、文化、町並、歴史、伝統、教育、スポーツ、福祉、医療など、地域のもつ非経済的価値と地域経済の発展の間に強い関係性があることが主張されるようになってきている。

中村（2005：29）は、「近年、自然資本、文化資本、『社会資本』（social overhead capital ではなく social capital を意味するということでカッコが付けられている：奥田）といった新概念が次々に登場している。経済学の問題としてこれらの非経済領域との関係を考える必要が高まっているからである。しかしながら、自然環境にしろ、文化にしろ、地域社会における人間の社会的関係性にしろ、本来、経済過程における役割をなんら果たさなくてもそれ自体意義のあるもの、経済過程を超える協同社会的な条件として扱うべきことを第一義的な側面としている非経済的要素を、1つの生産要素として機能する側面からのみ捉えて、経済余剰を手に入れることを目的とする投資の概念と結びつく自己増殖する経済価値としての資本という概念で一括りしてよいのかという疑問がある。」とのべ、「経済的要素に解消できない固有の非経済的側面は、資本主義の体制的な問題を示す論点にもかかわらず、資本主義経済においてないがしろにされる傾向があるが、初めから資本概念で捉えれば、そういった問題意識が欠落してしまうことになる。」と主張している。固有価値である非経済的価値それ自体の意義をとらえるべきであって、これを安易に資本概念にひきつけることはその本来の意義を希薄化させるとともに、資本主義経済に内在する固有価値と市場経済の矛盾を軽視することにつながるという指摘は、環境や文化を功利主義的に利用しようとする近年の風潮に対する警鐘としてきわめて重要である。

とはいえ、内発的発展論は早くからこれらの固有価値を地域発展の中心的な手段として位置づけてきた。このことと、多様な固有価値に資本概念を拡張することとの関係はどのように考えたらよいだろうか。まず確認しなければならないのは、さまざまな資本概念の拡張はすべて個別資本のレベルではなく、総資本または社会総体のレベルでの概念であるという点である。そして、資本は本来「自己を増殖する価値」であることはいうまでもないが、そこには二つの側面があると考えられる。一つは生産力の源となる生産要素の側面であり、もう一つは一定の価値を投下する費用としての側面である。この二つの側面は不可分であるが、中村が批判した資本概念の拡張の多くは、このうち生産要素としての側面に注目して行われてきたと考えられる。

これに対して、費用としての側面に注目すると、環境や文化に「資本」という表現を用いることが妥当かどうかは別として、次のような解釈が可能であると思われる。すなわち、環境や文化はそれ自体固有の価値を持ち、これを維持発展させるためには社会は一定の費用を負担しなければならないが、他方ではその結果としてこれらの非経済的価値は経済的価値を増大する条件をもたらす、ということである。逆に、このような社会的な費用の負担の削減は、その社会の固有価値を衰退させ、長期的には生産力の衰退につながると考えることができよう。この意味で、このような費用の負担は社会的な投資であり、再投資であると考えることができる。

そして、このような投資の過程を地域内において組織し総括することが、岡田の「地域内再投資」のひとつの重要な側面であると思われるのである。そしてこのことは、教育や福祉・医療などの人的「資本」への投資についても全く同様であろう。

内発的發展論は、その方法として地域内産業連関を重視した。しかし、上に見たように、その産業連関は個別的な産業間の関係だけではない、より広い概念で捉えることが必要である。そしてそれを住民自身が主体的に把握し、それに基づいて地域内における再投資のあり方を構想することが求められているといえるのである。

## 文 献

- 岡田知弘 2005『地域づくりの経済学入門——地域内再投資力論』自治体研究社
- 中村剛次郎 2000「内発的發展論の発展を求めて」政策科学 7-3
- 中村剛次郎 2004『地域政治経済学』有斐閣
- Armstrong, H. & Taylor, J., "Regional Economics and Policy, 2nd ed., Harvester Wheatsheaf. (坂下昇監訳 1998『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版社) なお本書は第3版とその翻訳が出版されているが、本論文で引用した部分は第2版によっている。
- Isard, W. 1982, "Method of Regional Analysis: an Introduction to Regional Science" Cornell University, reprinted edition from the book published by The Massachusetts Institute of Technology, 1960.
- 地域問題研究会 1983『地域の社会・経済構造——北海道余市町の研究——』大明堂
- 中澤純治 2002「市町村地域産業連関表の作成とその問題点」政策科学 9-2
- Thorbecke, E. 1998 'Social Accounting Matrices and Social Accounting Analysis', in Isard, W. et. al. "Methods of Interregional and Regional Analysis", Ashgate
- University of Aberdeen 2005 "The Western Isles Regional Accounts 2003 Final Report"
- Kinlen, L. 2003 'The Development of a Regional Social Accounting Matrix Policy Analysis System for the Border, Midland and Western Region of Ireland' International Rural Network Conference, Inverness
- Keuning, S. and Ruijter, A. 'Guidelines to the Construction of a Social Accounting Matrix', Review of Income and Wealth vol.34 Issue 1

## 注

- <sup>1</sup> マルクス自身は「再投資」という用語はほとんど用いていないと思われる。試みに Marxist Internet Archive で reinvestment をキーワードとしてマルクスの著作の中から検索すると、資本論の第2部第8章、第3部第21章と28章でそれぞれ一箇所ずつ用いられているが、いずれもここでの議論と接続するものではない。またアメリカにおいて1977年に施行された連邦法に Community Reinvestment Act というものがあるが、これは主に貧困層の住宅問題や中小企業への対応を目的として、金融機関に対して地域内の中低所得層への貸付を義務づけるものである (<http://www.ffiec.gov/cra/>)。これも「地域内再投資力」を実現するための考えうる政策手段の一つとして興味深い。岡田の地域経済についてのより包括的な概念とは別のものといっていよいであろう。
- <sup>2</sup> 地域問題研究会 (1983: 244)。なお余市町を対象とした特定地域調査のうちのこの部分は、筆者と杉本修との共同作業によるものであったが、この時点では筆者等は不勉強にして経済基盤説をきち

んと学んでいなかった。経済基盤説自体がそうであるように、初歩的な乗数理論を地域に適用すると必然的にこのような発想に行き着かざるをえなかったといえる。

- <sup>3</sup> 中澤（2002）は、地位産業連関表の作成手順における実際上のポイントは、市内生産額の推計と、移輸出の推計の二つである、としている。そこでは中間投入＝地域産業の相互連関に関しては、一部の特別調査については言及しているものの、基本的な問題としてはいない。これは限られた予算や人員のもとでの作成の「実際上のポイント」としは、全面的な実態調査が極めて困難であることの反映であるといえよう。